

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

ハウス食品株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	61,728	流動負債	34,935
現金及び預金	1	支払手形及び買掛金	14,296
受取手形及び売掛金	31,688	電子記録債権	1,422
商品及び製品	8,262	短期借入金	3,650
仕掛品	2,939	未払金	10,924
原材料及び貯蔵品	3,642	未払費用	2,258
短期貸付金	14,254	未払法人税等	1,997
その他	942	預り金	121
固定資産	43,302	その他	266
有形固定資産	23,614	固定負債	8,153
建物	8,882	長期借入金	3,650
構築物	483	退職給付引当金	1,545
機械及び装置	8,101	リース債権	14
車両運搬具	89	長期預り保証金	66
工具、器具及び備品	505	資産除去債権	156
土地	5,506	繰延税金負債	2,723
リース資産	21	負債合計	43,088
建設仮勘定	27	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	667	株主資本	61,941
借地権	6	資本金	2,000
ソフトウェア	650	利益剰余金	59,941
その他	11	利益準備金	500
投資その他の資産	19,020	その他利益剰余金	59,441
関係会社株式	449	繰越利益剰余金	59,441
長期貸付金	0		
長期前払費用	25	純資産合計	61,941
前払年金費用	18,204		
その他	343	負債純資産合計	105,029
資産合計	105,029		

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

ハウス食品株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		130,315
売上原価		87,921
売上総利益		42,393
販売費及び一般管理費		30,608
営業利益		11,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	233	
受取賃貸料	269	
その他	133	634
営業外費用		
支払利息	50	
賃貸費用	269	
その他	80	399
経常利益		12,021
特別利益		
関係会社株式売却益	2	2
特別損失		
固定資産除却損	70	70
税引前当期純利益		11,953
法人税、住民税及び事業税	2,951	
法人税等調整額	571	3,522
当期純利益		8,431

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

ハウス食品株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ①商品、製品、仕掛品、原材料……………総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ②貯蔵品……………先入先出法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物を除く)は定額法、
建物および構築物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	主として10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア見込利用可能期間(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の
うち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に
準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)
による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にて、
定額法により、発生時から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度については、年金資産の額が
退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用を控除した額を超えているため、
前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は食品の製造・販売を主な事業とし、製品又は商品(以下、製品等)の販売に係る収益は、主に
製造又は卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負って
おります。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得
して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において
約束された対価から、リベート、返品等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として
処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年
改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱
いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,517 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,421 百万円
短期金銭債務	6,718 百万円
長期金銭債務	3,650 百万円
3. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額	
受取手形	400 百万円
売掛金	31,287 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	14 百万円
仕入高	11,041 百万円
その他の営業取引高	8,421 百万円
営業取引以外の取引による取引高	419 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済み株式の数	
普通株式	34,954 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,380百万円	96,710円	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月26日の定時株主総会に次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	4,781百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	136,776円
④基準日	2025年3月31日
⑤効力発生日	2025年6月27日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金資産否認額であります。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務所、事務機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売及び与信に関わる管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。

IX. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ハウス食品グループ本社	大阪府東大阪市	9,948	国内および海外 子会社の統括	被所有 直接 100.00	兼任2人	グループ運営 業務の委託等	グループ運営業 務の委託等	6,579	未払金	603
								業務委託料	677	-	-
								経費の立替	-	未払金	1,183
								資金の返済 借入金に対する 利息の支払	3,650 46	短期借入金	3,650
										長期借入金	3,650
貸付金に対する 利息の受取	32	短期貸付金	14,254								

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 親会社との間で資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を

集計することは実務上困難であるため、貸付金の残高のみを表示しております。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) グループ運営費および業務委託料については、契約条件により決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ハウスウェルネスフーズ	兵庫県伊丹市	100	健康食品、飲料 などの製造・販 売	なし	なし	製商品の仕入等	製商品の仕入等	12,505	買掛金	2,687
親会社の 子会社	ハウスギヤパン	東京都中央区	490	香辛料および食 料品の製造販売 ならびに輸出入	なし	なし	製商品の売却等	製商品の販売等	13,369	売掛金	2,398

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

上記兄弟会社等との取引については、市場価格等を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	ハウス興産	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等 の投資運用	被所有 間接 8.59	兼任1人	不動産の賃借	保証金の差入	-	差入保証金	24
								不動産の賃借	38	-	-

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 上記会社との取引については、市場価格等を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社代表取締役兼上場役員およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

X I. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,772,068円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	241,199円39銭

X II. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。